

平成 26 年 10 月 3 日

平成 26 年第 3 回定例会 討論

東京都議会自由民主党 舟坂 ちかお

私は、東京都議会自由民主党を代表して、本定例会に付託された知事提案の全ての議案に賛成し、議員提出議案第十三号に反対する立場から討論を行います。

舛添知事は、先般、2020年とその先の東京を見据え、今後の都政の新たな指針となる「東京都長期ビジョン」の中間報告を発表しました。我が党は、これまで政策推進総本部において議論を重ね、7月には、245項目からなる具体的かつ実効性の高い政策提言を行いました。今回の中間報告は、我が党の提言に概ね沿った内容であり、評価いたします。これから年末の策定に向けて、我々と真摯に向き合い、東京に暮らす人々に夢と希望を与えるさらに充実した内容にすることを強く求めます。

東京の将来を見据えるとともに、都民の暮らしに直結する喫緊の課題に対しては、迅速な対応を図ることが我々の使命であります。

知事は、今回、我が党の緊急要望を受け、過去最高の8,672人という待機児童を早期に解消するため、補正予算を編成されました。迅速な対応を評価いたします。

今回の補正予算に計上した保育所の整備は、女性の多様な働き方を支援する取組でもあり、我が党の掲げる「女性がいきいきと活躍できる社会の実現」へとつながります。

知事には、ソフト・ハードの両面から、女性が活躍しやすい環境整備をより一層推進することを求めます。

次に、個別の事業分野について申し上げます。

まず、防災対策についてです。この間、わが国は、多くの災害に見舞われました。大島や広島での土砂災害、そして、先週は御嶽山の噴火による大きな被害も出ております。

「災害に強い安全な東京をつくること」は、我が党の都民に対する約束であります。防災対策の推進には、自助・共助・公助の3つの柱が一体となった取組が必要であり、それぞれの役割をしっかりと果たしていかなければなりません。

たとえば、都民・事業者には、年末までに策定する「防災プラン」の内容を十分理解してもらうことが重要です。分かりやすい内容により、積極的に普及啓発を展開することを求めます。

次に、都民の不安への対応です。危険ドラッグの使用による事件・事故は後を絶ちません。日本が世界に誇る治安の良さを今後も守っていくことが、今を

生きる我々の務めであります。今後、行政、警察、地域が一体となって、実効性の高い対策を進めることを都には求めます。

また、8月末には、国内で70年ぶりにデング熱の感染が確認されました。感染症対策は、都のみならず、国や医療機関など関係者が十分に連携して取り組む必要があります。都は既に対策会議を立ち上げましたが、わが党が緊急要望で求めた、蚊の発生防止対策や検査体制の整備、そして都民への正しい情報提供等を直ちに実施していただきたいと思えます。

オリンピック、パラリンピックを控える中、東京には世界中からますます多くの人が訪れます。都民、国民の不安を取り払い、世界中の人々からも安心される東京にするため、知事には、強い行動力を期待します。

次に、経済政策について申し上げます。東京を世界で一番の都市にするためには、東京の国際競争力を高め、東京が日本経済の再生を牽引していく力を持たなければなりません。

そのためには、まず区市町村と連携した国家戦略特区への積極的な取り組み、さらに都が先般まとめた、「東京国際金融センター構想」の実現に向け、国には規制緩和を求め、民間からは知恵を引出し、都内産業や地域活性化を確実なものとしなければなりません。

また、国際間競争に打ち勝つには、東京港というインフラは重要であります。現場を熟知し、実効性のある具体策を打ち出せるのは自治体であります。今後、川崎、横浜両港と緊密に連携し、国に対して、規制緩和や港湾整備への重点投資など具体的な要求を行うとともに、運営会社の設立に際しては、都議会の適切な関与を踏まえることを強く求めます。

次に、島しょの振興について申し上げます。大島の災害から間もなく一年が経過しますが、都は、先般、大島町がまとめた「大島町復興計画」を全力で支援し、町民・行政・民間が連携して一日も早く被災者の生活再建と産業の復興を果たしていくことが肝要であります。特に、大島の産業の復興には観光の振興が不可欠であり、そのためには航空路線を確保することが重要であります。

我が党は航空路線の継続にこれまで全力で努めてきましたが、知事には、今後も、島の航空路線の確保に尽力していただくとともに、官民一体となって、島の観光資源をフル活用した振興策を展開するよう、強く要望します。

最後に、本定例会の冒頭で可決された地方法人課税の不合理な偏在是正措置の撤廃等に関する意見書に関連し、一言申し上げます。国は、これまで地方全体の財源不足という本質的な課題を、都市と地方の財源争いという構図に置き換え、不合理な措置により東京から貴重な財源を収奪してきました。その規模は累計1兆円にもものぼります。今、国は、地方創生という新たな方針の下、元気な地方をつくろうと動き出していますが、そうした時期だからこそ、国は、問題の本質に向き合い、税理論として矛盾する地方基幹税の国税化などという手法ではなく、より地方分権に資する税財政制度を構築すべきであります。

財源なくして政策の実現はありません。間近に迫る税制改正に向け、我々は、都の貴重な財源を奪う不合理な国の動きに対して、しっかりと国に物を申していく決意であります。

以上、東京都議会自由民主党は、東京を世界で一番の都市にするため、都民の負託にしっかりと応え、都民本位の政治を全力で推進することをお誓い申し上げ、討論を終わります。